スマートシティたかまつ推進ビジョン(2025～2031)について

策定趣旨

人口減少、少子・超高齢社会の本格到来やデジタル技術の急速な進展など、本市を取り巻く社会情勢が大きく変化しており、今後においては、本市のスマートシティやデジタル戦略を社会全体で共有を図りながら、組織横断的に取組を推進することが求められているため、今後の取組における理念や目指すべき方向性を新たに定めた「スマートシティたかまつ推進ビジョン（2025～2031)」を策定します。

目指す姿

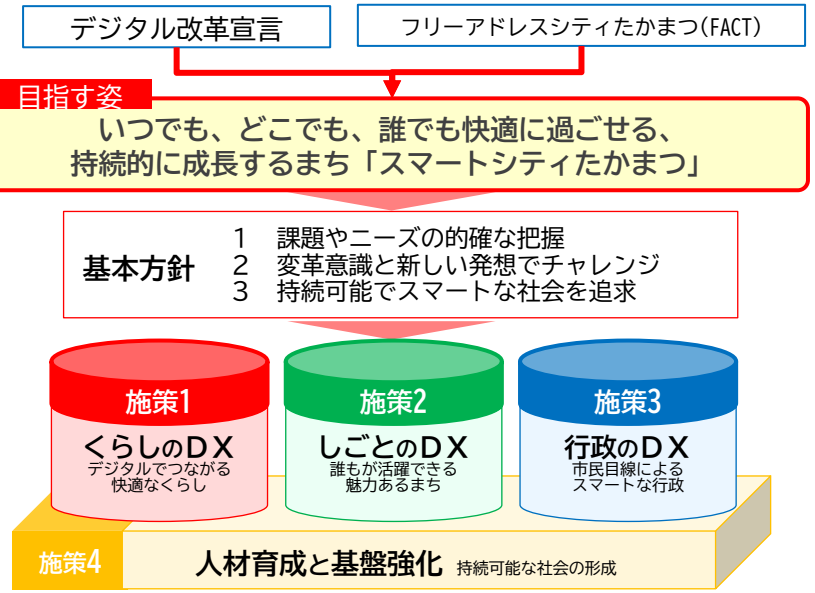
いつでも、どこでも、誰でも快適に過ごせる、持続的に成長するまち「スマートシティたかまつ」

基本方針

1　課題やニーズの的確な把握
2　変革意識と新しい発想でチャレンジ
3　持続可能でスマートな社会を追求

施策体系

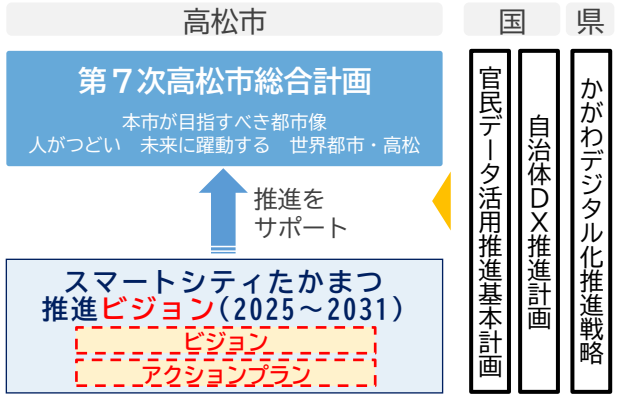
施策１　くらしのＤＸ
～デジタルでつながる快適なくらし～
施策２　しごとのＤＸ
～誰もが活躍できる魅力あるまち～
施策３　行政のＤＸ
～市民目線によるスマートな行政～
施策４　人材育成と基盤強化
～持続可能な社会の形成～



位置づけ・計画期間

「第7次高松市総合計画」の分野別計画として、本市のデジタル関連施策を推進するに当たっての基本理念と行政運営の指針を明らかにするもの。

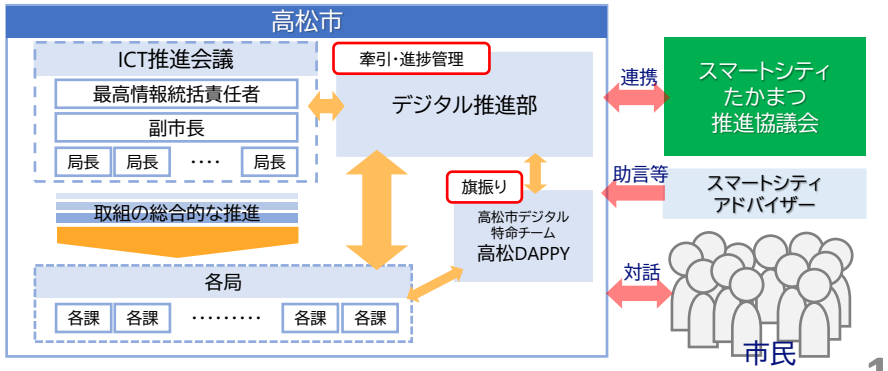
計画期間は、総合計画の終了年度に合わせ、2025年度から2031年度までの7年間とします。



計画名称	計画期間	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
高松市総合計画	R6～R13(８年間)	第６次			第７次						
スマートシティたかまつ推進ビジョン	R7～R13(７年間)		推進プラン(2022～2024)		推進ビジョン(2025～2031)						
					アクションプラン						

推進体制

本市全体のスマートシティやデジタル化に向けて、庁内横断的な取組を推進するとともに、スマートシティたかまつ推進協議会を始めとする産学民官の多様な主体と連携を図りながら取り組みます。



令和7年度(2025年度)アクションプランの一覧

施策1 くらしのＤＸ

1	デジタル化による子育て環境の充実	こども保育教育課
2	ゼロカーボンシティの実現に向けたエネルギー利用の最適化	ゼロカーボンシティ推進課
3	地理空間データ基盤を活用したサービスの創出	都市計画課/デジタル社会基盤整備室
4	中心市街地の活性化に向けたデータ収集・分析	都市計画課
5	タクシーを活用した新たな交通モードの創出	交通政策課
6	駐車場の満空情報の収集と利活用	交通政策課
7	学校教育におけるデジタル化の推進	総合教育センター/ICT教育推進室
8	こどもの学びを地域で支える地域学習プラットフォームの利活用推進	デジタル戦略課
9	図書館のデジタル化・デジタルアーカイブの推進	中央図書館

施策2 しごとのＤＸ

10	市内中小企業等のデジタル化支援	産業振興課
11	購買データの活用によるサービス提供	デジタル戦略課
12	情報通信関連企業の誘致	企業立地推進課
13	サテライトオフィスの誘致	企業立地推進課
14	スマート農業の推進	農林水産課
15	デジタルを活用した高松盆栽の普及事業	農林水産課
16	音声ガイドアプリを活用したコンテンツツーリズムの推進	観光交流課
17	屋島活性化に向けたデジタル活用	観光交流課 観光エリア振興室

施策3 行政のＤＸ

18	市からの情報発信の高度化	広聴広報・シティプロモーション課
19	窓口DXの推進	デジタル戦略課/市民課
20	業務改革に資するツール等の導入	情報マネジメント課
21	地理空間データ基盤のデータ・機能拡充	都市計画課/デジタル社会基盤整備室

施策4 人材育成と基盤強化

22	デジタル化への職員の意識改革（デジタル人材の育成）	デジタル戦略課
23	デジタル化に対応した職員の情報セキュリティ意識の向上	情報マネジメント課
24	スマートシティたかまつ推進協議会との連携	デジタル戦略課
25	オープンデータの推進	デジタル戦略課
26	地域間連携の促進	デジタル戦略課/政策課
27	データ利活用人材の育成と人材コミュニティの創出	デジタル戦略課
28	地域コミュニティを中心としたデジタルデバイド対策	デジタル戦略課
29	地域コミュニティのデジタル化支援	協働コミュニティ推進課

進行管理

取組項目については、ＰＤＣＡサイクルとＯＯＤＡループの考え方に基づき、庁内において総点検・評価を行います。また、デジタル技術の急速な進展など本市を取り巻く社会環境の変化に対し、柔軟かつ迅速に対応するため、状況に応じて取組項目を随時見直します。



ＰＤＣＡサイクルは、
サイクルをただ回すだけでなく、改善を通して、徐々にレベルアップを図っていくことがポイント。この一連の循環を繰り返すことで成長を継続し、より大きな成功につなげていきます。



ＯＯＤＡループは、
変化の速い環境に適応しやすい意思決定のやり方。きちんとした計画に時間をかけすぎず、ループを高速でまわしていくことで変化に対応します。

令和7年度(2025年度)各施策の評価一覧

施策名	A	B	C	計	施策ごとのA評価割合
施策体系1　くらしのDX ～デジタルでつながる快適なくらし～	5	4	0	9	55.5%
施策体系2　しごとのDX ～誰もが活躍できる魅力あるまち～	4	1	3	8	50.0%
施策体系3　行政のDX ～市民目線によるスマートな行政～	4	0	0	4	100%
施策体系4　人材育成と基盤強化 ～持続可能な社会の形成～	6	1	1	8	75.0%
計 (割合)	19 (65.5%)	6 (20.7%)	4 (13.8%)	29 (100%)	

A・B・Cの評価基準	評価
・**定量**：目標値達成率８０%以上 ・**定性**：取組が達成できているもの	【Ａ】 順調･目標達成
・**定量**：目標値達成率６０～８０%未満 ・**定性**：取組が一部達成できているもの	【Ｂ】 一部遅れ･一部達成
・**定量**：目標値達成率０～６０%未満 ・**定性**：取組の達成状況が厳しいもの、事業化が困難なもの	【Ｃ】 停滞･目標達成が困難

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（1／15）

施策体系1　くらしのDX　～デジタルでつながる快適なくらし～

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
1	デジタル化による子育て環境の充実	こども保育教育課	保育士等の業務負担の軽減と、質の高い保育の提供及び保護者の満足度向上のため、園児の登降園管理、保護者のスマートフォンを利用した欠席連絡やお便り配信、保育業務に関する各種帳票作成の機能等を備えた保育業務支援システムを全ての市立保育施設へ導入する。 また、私立保育所等においても同様の課題があり、それらの解決のため、保育に係る計画や記録に関する機能・園児の登降園管理・保護者との連絡に関する機能、キャッシュレス決済に関する機能を導入する場合に、補助金を支給し、導入支援を行う。	保育業務支援システムを市立保育所、こども園、幼稚園に本格導入した。園児の登降園管理や保護者のスマートフォンを利用した欠席連絡やお便り配信等の機能を備えており、保育士等の業務負担軽減、質の高い保育提供及び保護者の満足度向上に寄与した。 導入希望のある私立保育所等へ補助金を支給し、導入支援を行った。	― ―	A
2	ゼロカーボンシティの実現に向けたエネルギー利用の最適化	ゼロカーボンシティ推進課	住宅や事業所等でのエネルギーマネジメントシステムの導入を促進し、電力使用量やCO2の排出量・削減量等の見える化を進め、住民や企業の省エネ等への行動変容を促す。 また、交通・産業等の分野へのデータ連携の拡大による見える化のさらなる拡大や、エリア単位でのエネルギーマネジメントシステムの整備等について、検討を進める。	市内中小企業を対象としたCO2の排出量や削減量等の見える化を推進し、脱炭素経営を支援するため、令和8年度から新たな補助制度を導入することになった。	― ―	A

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（2／15）

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
3	地理空間データ基盤を活用したサービスの創出	都市計画課 デジタル社会基盤整備室	災害対応の迅速化を図るため、本格運用を開始する災害対策アプリケーションや、県や民間事業者と連携して実装した駐車場情報アプリケーション、タクシー配車分析アプリケーションを活用し、都市経営の最適化を図る。 また、さらなる業務の棚卸に取り組み、業務のBPRを進める。そして、民間事業者も含めた活用事例を拡充させ、官民連携による持続可能なまちづくりに取り組む。	地理空間データ基盤を活用した災害対策アプリケーションの令和8年度からの本格運用に向け、危機管理課等と連携し、災害対策業務の運用について見直しを行い、災害対応の迅速化、業務効率化を図った。	地理空間データ基盤上で提供されるサービス数（件） 目標値：8件 実績値：9件	A
4	中心市街地の活性化に向けたデータ収集・分析	都市計画課	令和6年度末に、中央商店街の各定点に設置している歩行者通行量調査システム機器を更新し、歩行者等の通行量を計測し、年間を通じて、安定的に通行量のデータを収集・分析できる環境を整備する。 また、取得したデータについては、オープンデータでの公開を検討する。	令和6年度末に更新した歩行者通行量調査システム機器で計測した通行量データを令和8年4月にオープンデータで公開した。	— —	A

令和7年度(2025年度)各施策の取組状況一覧(3／15)

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
5	タクシーを活用した新たな交通モードの創出	交通政策課	当該配車アプリケーションにバタクス予約機能を追加することにより、システム利用料を削減するとともに、利用者の利便性向上を図る。 また、アプリケーションから取得したデータを、本市の地理空間データ基盤と連携させることで、タクシーの需要バランスや、新たなサービス創出の可能性を検証する。	仏生山・川島地区において実証事業を行ってきたバタクスについて、「日中の区域運行」を令和7年1月14日から社会実装に移行した。 一方、朝・夕の「定時運行」については、道路運送法第21条許可期間を令和7年7月11日まで半年間延長し、需要を見極めていたが、1便当たり平均1人以下となった利用状況を踏まえ、令和7年7月11日をもって終了した。 また、高松タクシー協会では、令和6年度から市内のタクシー事業者に共通の配車システム及び配車アプリケーションを導入する実証事業を行い、令和7年4月から、これらを活用した、地域独自のタクシー配車アプリケーション「香川Taxi(タクシー)」の運用を本格的に開始した。	― ―	B
6	駐車場の満空情報の収集と利活用	交通政策課	令和7年2月から運用開始した、駐車場の満空情報を可視化するシステムの運用を行う。 また、県営・市営駐車場だけでなく、民間駐車場の満空情報も登載することで、利用者等の利便性が向上するため、香川県と連携し、システムへの民間駐車場の更なる参画を促す。	地理空間データ基盤を活用して構築した駐車場情報アプリケーションのアクセス数は約23万件(令和8年3月末現在)となり、駐車場利用者に活用いただくことで、中心市街地における駐車場の混雑緩和に寄与した。 また、同アプリケーションへの民間駐車場の更なる参画に向け、民間事業者との協議を行った。	― ―	B

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（4／15）

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
7	学校教育におけるデジタル化の推進	総合教育センター　ICT教育推進室	教員研修の充実とICTを活用した有効な実践等の紹介により、教員のICT活用指導力の向上を図る。また、ICT支援員を配置し、学校現場での支援の充実により、端末活用率及び教員のICT活用指導力の向上を図る。 また、モデル校において、一人一台端末の日常使いによる先進的な取組を行う。さらに、その実践を公開し、各学校への横展開を図る等、学校教育におけるICT活用の促進を図る。	教員研修は、通常実施している集合研修とオンライン研修に加え、放課後に短時間で行う「放課後ちょいスクール（オンライン）」や学校の要望に合わせて学校現場を訪問するアウトリーチ型の研修などの「伴走型」を意識した研修を組み合わせることで、教員のICT活用能力と端末活用率の向上を目指した。 また、ICT支援員は、令和6年度のICTサポートスタッフとICT支援員をICT支援員に一本化して、15名体制で全学校4月より毎月3回の訪問を確保することで、機器管理や各種設定、技術指導を行った。 さらに、モデル校（小学校1校、中学校3校）を指定し、ICTを活用を前提とした授業改善に向け、指導案作成時から関わる「伴走型」の支援を実施し、その取り組み状況を全市立小・中学校に周知した。	前年度までに受けた授業で、PC・タブレット等のICT機器を週3回以上使用したと回答した児童生徒の割合（%） 目標値：小学校72.0% 中学校62.0% 実績値：小学校49.0% 中学校48.8%	B
8	こどもの学びを地域で支える地域学習プラットフォームの利活用推進	デジタル戦略課	利用者増加のため、現在構築している地域学習プラットフォームの機能拡充やコンテンツの充実を図り、本事業の普及を促進する。 また、令和8年度からの事業実施を担う地域学習コンソーシアム（仮称）の設立を支援する。	地域学習プラットフォームのコンテンツを充実させるため、「適職診断ツール」を開発した。また、本事業の普及のため、高松商工会議所と協力し、屋島中学校で「屋島中学校職場訪問直前プログラム」を開催した。 地域学習コンソーシアム（仮称）については、令和7年度中に設立する予定だったが、地域学習プラットフォームの認知度向上や自主財源の確保などの課題があるため、設立の必要性や時期を含め、改めて検討することとした。	地域学習プラットフォーム利用人数（人） 目標値：6,700人 実績値：31,832人	B ※KPI達成率は80%以上あるが、取組状況の内容を総合的に考慮し、達成度をBとする。

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（5／15）

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
9	図書館のデジタル化・デジタルアーカイブの推進	中央図書館	司書を始めとする図書館職員の事務負担軽減により、職員が選書やレファレンスといった専門的な業務に専念でき、利用者により質の高い図書館サービスを提供することができる等、利用者の利便性向上のため、ICタグや自動貸出機、セキュリティゲート等を導入する。 また、利用者の利便性向上のため、時間や場所の制約を受けないサービスの利用が可能となる、オンラインでの利用申込や郷土資料等のデジタルアーカイブを導入する。	令和7年4月に図書館情報システムを更新し、スマートフォンに利用者カード情報を表示し図書館資料の貸出を可能としたほか、オンラインでの利用申込や、AIを活用した蔵書探索、デジタルアーカイブを導入し、郷土資料等89点を公開するなどデジタル化の推進に取り組んだ。 現在、図書館資料へのICタグ貼付を進めており、令和9年秋ごろのサンクリスタル高松リニューアルオープンに合わせて、セキュリティゲートや自動貸出機、自動返却機等を設置し、利用者の利便性向上や質の高い図書館サービスの提供に取り組む。	― ― ―	A

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（6／15）

施策体系2　しごとのDX　～誰もが活躍できる魅力あるまち～

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
10	市内中小企業等のデジタル化支援	産業振興課	（株）STNetと締結している市内中小企業等のデジタル化の推進等に関する協定に基づく取組を継続する。 また、社会全体でデジタル化が進展する中、中小企業等における従業員のデジタル基礎知識の習得を推進し、リスキリングに取り組む企業の拡大を図るため、ITパスポート等の合格に向けた取組の支援を行う。	（株）STNetと締結した「市内中小企業等のデジタル化の推進等に関する連携協定」に基づき、市内中小企業等のデジタル化のサポートに関する取組を実施した。 また、従業員のデジタル基礎知識の習得を図るとともに、リスキリングに取り組む企業の拡大を図るため、「中小企業ITパスポート等取得支援補助金」を実施した。	補助対象者数（人） 目標値：140人 実績値：11人	C
11	購買データの活用によるサービス提供	デジタル戦略課	事業者の中でも、特に小売店の運営は勘や経験に頼る部分が多く（可視化できる細かいデータが少ない）、データに基づく広告・PR 等が難しいといった課題を抱えている。高松市南部3町商店街に焦点を当て、収集したレシートデータの分析を進めることで、商店街のプロモーション企画に必要なターゲット層やイベント内容の検討を行う。 また、継続的に購買データを収集する事業の仕組みについて、スマートシティたかまつ推進協議会のワーキンググループにおいて、官民共同で検討を行う。	収集したレシートデータを香川高等専門学校の学生にて分析した結果等を用い、現状勘と経験に頼っている商店街のマーケティングにおいて、より戦略的な販促活動、イベントができないかをメンバー内で協議を重ねた。しかし、継続的なデータ収集方法としてレシートデータを活用することの妥当性について、検証が不十分であり、実証イベント実施に当たっても財源の確保など整理すべき課題があることから、令和7年度のワーキングをもって終了することとした。	― ―	C

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（7／15）

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
12	情報通信関連企業の誘致	企業立地推進課	香川県等の関係機関に加え、令和6年に設置された東京事務所との連携を密にし、若い世代が魅力を感じる働く場の創出や、デジタル人材の育成・確保への効果が期待できる情報通信関連企業の誘致に積極的に取り組む。	香川県及び香川県企業誘致推進協議会が共同で開催した企業立地フェア（9月・東京開催）に参加し、本市の優位性や他都市よりも優位な助成制度等についてのPRを行うなど積極的な誘致活動に努めたほか、東京圏の情報通信関連企業やスタートアップを対象としたイベントへ東京事務所と共同でブースを出展するなど、東京事務所とも連携した誘致活動を展開した。 また、市長がトップセールスを行うビジネスマッチングイベントを開催し、本市に立地した情報通信関連企業の事例を広くPRした。	企業誘致助成制度における情報通信関連企業の指定件数（件） 目標値：年間5件 実績値：年間4件	A
13	サテライトオフィスの誘致	企業立地推進課	支援制度の傾向やアンケート調査結果等を踏まえ、令和6年度まで実施していたサテライトオフィス利用及びお試し移住支援金制度から、事業活動への支援により重点をおいたサテライトオフィス利用支援制度へと制度の見直しを行い、当該制度を活用したスタートアップを含む情報通信関連企業等の本市へのサテライトオフィス誘致に、東京事務所と連携し、取り組む。	「サテライトオフィス利用及びお試し移住支援金制度」について、事業活動に対する支援に重点を置いた「サテライトオフィス支援金制度」に見直しを図り、令和7年4月から運用している。 制度の改正内容が企業ニーズに即していたことや、東京事務所と連携したイベントへのブース出展等による働きかけもあり、令和6年度1件であった指定件数は増加した。	サテライトオフィス利用支援制度の指定件数（件） 目標値：年間5件 実績値：年間4件	A

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（8／15）

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
14	スマート農業の推進	農林水産課	スマート農業に取り組む認定農業者等の、経費の一部を補助する補助事業を実施し、スマート農業システムの導入を支援する。 また、香川県や関係団体と連携し、勉強会等を実施し、スマート農業システムの普及活動を行う。	「スマート農業推進事業」により、認定農業者等の担い手に対し、スマート農業システムの導入を支援した。 本協議会で設置した「スマート農業WG」と同様のメンバーで、引き続きアスパラガスの施設環境を計測するシステムを部会単位で検証した。	スマート農業導入経営体数（経営体） 目標値：33経営体 実績値：34経営体	A
15	デジタルを活用した高松盆栽の普及事業	農林水産課	令和7年度の瀬戸内国際芸術祭（秋会期）の開催に合わせて、ホテル、レストラン、空港ラウンジ、商店街、盆栽園等に高松盆栽を展示し、それらの展示場所20か所程度を対象に、アプリケーションを活用したデジタルスタンプラリーを実施する。	令和7年度の瀬戸内国際芸術祭の開催期間（秋会期）に合わせて市内16カ所（公共施設、空港、ホテル等）に高松盆栽を展示し、デジタルスタンプラリーを実施した。（周遊人数464名、総スタンプ獲得個数2,326個）	「高松盆栽の郷」の売上金額（円） 目標値：6,200万円 実績値：5,762万円	A
16	音声ガイドアプリを活用したコンテンツツーリズムの推進	観光交流課	地元観光協会と連携の上で、男木島を舞台としたゲーム作品とコラボし、男木島灯台等の地域資源について、ゲームに登場するキャラクターの音声案内が流れる音声ガイドアプリケーションを整備する。 本市を舞台としたコンテンツツーリズムの取組の1つとして、同アプリケーションを活用することで、広く市域全体にも活用できるような仕組みや内容を検討する。	令和6年度に作成した音声ガイドアプリケーションを継続して配信を行った。 また、音声ガイドアプリケーションの周知のため、イベントに出展した際にはリーフレットを配布するなど、継続してPR活動を行っている。	男木島灯台資料館来場者数（人） 目標値：10,000人 実績値：6,909人	B

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（9／15）

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
17	屋島活性化に向けたデジタル活用	観光交流課 観光エリア振興室	令和6年度に実施するリスクアセスメント、3Dマップ作成、需要予測及び事業性検討に関する調査結果と、関係団体等で構成される地域コミッティでの議論の結果を考慮し、令和7年度以降に、現在シャトルバスが運行している屋島山上駐車場からことでん屋島駅までの間で、レベル2運行での実証調査を開始し、将来的には上記区間でレベル4運行での実装化を目指す。	令和7年度は、安全性確認とランニングコスト低減を前提に、中型バス車両による実証を検討していたが、自動運転制御技術と輸送容量を満たす中型バスが存在しないことが判明したため実証を見送り、コスト低廉化の可能性の整理を行い、自動運転の方向性についてまとめた。自動運転については、運転手不足解消という課題とコストが見合っていない状況であることから、コスト低廉化の課題をクリアできるまでは実証の着手を中止し、解決の見通しの機会を捉えて、適切に着手していく。	― ― ―	C

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（10／15）

施策体系3　行政のDX　～市民目線によるスマートな行政～

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
18	市からの情報発信の高度化	広聴広報・シティプロモーション課	市からの情報発信の高度化・効率化に向けて、市民に市公式LINEをより活用してもらうための認知度の向上、市公式ホームページの課題の改善について検討を行う。	市公式LINEの認知度向上を目的としたPOPやチラシを県内の大学や市有施設に配置した。 市公式ホームページのリニューアルに向けた、プロジェクトチームを発足し、令和8年度から行うリニューアル内容について検討を行い、業者選定に必要な仕様書等の作成を行った。	市公式LINE登録者数（人） 目標値：19,000人 実績値：19,606人	A
19	窓口DXの推進	デジタル戦略課 市民課	行政サービスの基本となる住民異動や戸籍の届出、各種証明書の交付申請等、連日多くの市民が訪れる市民課業務から取組を開始する。市民課を起点として、業務の棚卸を実施し、複雑化した業務構造を整理するとともに、それぞれの業務フローを把握することに取り組む。 課題を発見・分析した上で、新たな業務フローの再構築を行い、一連の業務フローから簡易に切り分け可能なレイアウトや掲示物等の部分については、アナログでのBPRを検討・実施し、適切なソリューションの導入を検討する。	市民課を主体として窓口DX関連課とのヒアリングにより本市の現状と課題を洗い出した上で、「行かない・書かない・待たない窓口」の実現に向けた理想像を描き、窓口支援システム・AI電話・キオスク端末・電子申請サービスの導入検討を進めるとともに、令和8年度の具体化に向けた取組と並行して、外国人住民の住民異動手続におけるオンライン事前申請やRPAを活用した業務改革を実施した。	― ―	A

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（11／15）

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
20	業務改革に資するツール等の導入	情報マネジメント課	職員の提案や相談等から、業務改革に資する新たなツールやサービスについて、調査や検討等を行う。	生成AIツールの機能に関し、利用上限文字数を500万文字から1,000万文字に増やし、ブラウザ版で利用できるテンプレート機能及び生成AIモデルを追加するなど、新たな機能拡充を行った。	― ― ―	A
21	地理空間データ基盤のデータ・機能拡充	都市計画課 デジタル社会基盤整備室	公園や河川等の新たなインフラデータの地理空間データ基盤への登載・最適化について検討を進め、同基盤に必要な機能の拡充についても合わせて検討を行い、業務のBPRに取り組む。	庁内各課や民間事業者との連携による地理空間データ基盤を活用した新たなサービスの提供に伴い、盛土やコミュニティ協議会エリア情報等を新たに基盤に搭載し、業務のBPRに取り組んだ。	地理空間データ基盤に登載した官民の地図情報等の数（件） 目標値：60件 実績値：67件	A

令和7年度(2025年度)各施策の取組状況一覧(12／15)

施策体系4　人材育成と基盤強化　～持続可能な社会の形成～

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
22	デジタル化への職員の意識改革(デジタル人材の育成)	デジタル戦略課	職員のDXに対する認識共有・機運醸成及び業務に対する意識の持ち方を育成するためのマインド研修と、デジタルツールを活用した実際の業務対応スキル向上を目指すツール研修を実施する。	職員を対象とした生成AIやExcelのツール研修、汎用電子申請フォームの実務研修を実施することにより、職員のデジタルリテラシーとスキルの向上を図ることができた。 また、人事課と連携し、令和8年度のDX人材育成方針の策定に向けて検討・調整を進めた。	①累計研修参加人数(人) ②研修満足度(点) 目標値:①250人 ②5段階評価で3.5点以上 実績値:①453人 ②4.3点	A
23	デジタル化に対応した職員の情報セキュリティ意識の向上	情報マネジメント課	高松市情報セキュリティ対策基準に基づき、毎年度、情報セキュリティに関する研修・訓練や自己点検を実施する。 また、情報セキュリティ対策において不十分なところを把握し、改善につなげるための外部・内部監査を実施する。	e-ラーニング方式による情報セキュリティ研修・自己点検を実施し、6,482名が受講した。 また、情報セキュリティ責任者(6局)及び情報セキュリティ管理者(24課)に対し、外部・内部監査を実施した。	― ―	A

令和7年度(2025年度)各施策の取組状況一覧(13／15)

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
24	スマートシティたかまつ推進協議会との連携	デジタル戦略課	行政主導の下、様々な主体の積極的かつ自発的な行動につながるような手法の検討や働きかけを実施する。 具体的には、行政が把握している地域課題や行政課題を明確化し、協議会会員に提示することで、協議会会員からの解決策の提案を募ることにより、行政が主導的な役割を果たし、協議会活動の活性化を推進する。	スマートシティたかまつ推進協議会活性化に向け、令和6年度に協議会に提示した3つのテーマについて、関係課と協議会会員による勉強会を実施し、地域課題解決に向けた意見交換を行った。 また、協議会会員からの提案を受け、生成AIを活用した買い物サービスに関するワーキンググループを立ち上げ、検討を進めている。	本市から協議会会員への課題提示件数の累計(件) 目標値:5件 実績値:4件	A
25	オープンデータの推進	デジタル戦略課	利用者ニーズも反映しながら、本市が保有するデータは引き続き可能な限りオープンデータ化を図り、他都市の事例調査も含め、オープンデータの拡充を行う。 また、オープンデータを活用したサービスの創出・高度化につながるような仕組みづくり等の促進手法について検討を行う。	開発者向けプラットフォーム「GitHub」において、本市が管理する施設や都市計画情報等の情報をオープンデータとして公開・管理し、各課への働きかけを行うことで、データ数の増加に繋がった。	オープンデータ数(件) 目標値:278件 実績値:327件	A

令和7年度（2025年度）各施策の取組状況一覧（14／15）

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
26	地域間連携の促進	デジタル戦略課 政策課	近隣の3市5町で形成する瀬戸・高松広域連携中枢都市圏においては、圏域で抱える地域課題の解決を図るため、スマートシティたかまつ推進協議会と連携しながら、様々な分野のデータの連携に向けた検討、データの収集・分析等を行う。 また、かがわDXLabワーキンググループに積極的に参画する等、引き続き、他の自治体や団体との連携を深め、課題やノウハウの共有を行い、官民連携・広域連携による検討や取組を行う。	令和6年度に引き続き、綾川町（瀬戸・高松広域連携中枢都市圏）及び観音寺市と、本市のIoT共通プラットフォームの共同利用を行い、防災分野における広域連携を進めた。 また、かがわDXLabにおいては、本市提案による自治体窓口DXワーキンググループ及び公共施設予約・電子申請推進ワーキンググループを始め、各ワーキンググループに積極的に参加し、参加自治体や民間事業者と連携しながら、業務課題の整理やデジタル技術の活用に向けた検討を行った。	他市町と連携して収集・分析する地域課題の解決につながるデータ分野数（分野） 目標値：2分野 実績値：1分野	C
27	データ利活用人材の育成と人材コミュニティの創出	デジタル戦略課	スマートシティたかまつ推進協議会や香川大学等と連携し、引き続きデータ利活用人材の発掘・育成、及びそれら人材のコミュニティづくりに資する講座を開催する。 また、子どもたちがデジタル技術に触れ、スマートシティを知るきっかけづくりとして、本市在住の小学生を対象とした「たかまつKIDS プログラミングコンテスト」を開催する。	スマートシティたかまつ推進協議会や香川大学等と連携し、データ利活用人材の発掘・育成及びそれら人材のコミュニティづくりに資する講座を開催した。 また、本市在住の小学生を対象とした「たかまつKIDSプログラミングコンテスト」を令和7年度も開催し、総合教育センターICT教育推進室と連携の下、プログラミング出前教室やコンテストに向けたプレイベントを行い、対象者への働きかけを強化した。	データ利活用人材の育成や発掘に関連する講座等への参加者数（人） 目標値：134人 実績値：192人	A

令和7年度(2025年度)各施策の取組状況一覧(15／15)

取組No.	取組項目	担当課	取組内容	取組状況	目標内容 R7目標値・実績値	達成度
28	地域コミュニティを中心としたデジタルデバイド対策	デジタル戦略課	民間事業者、地域住民との連携の下、地域の実情やニーズに応じた地域コミュニティにおけるデジタルデバイド対策の取組実施・推進体制の構築を支援する。	令和7年度も、デジタルデバイド対策事業に参加意欲の高い4地区を新たに選定し、各コミュニティ協議会にヒアリングを実施した上で地域のニーズに応じた取組を実施した。 引き続き、地域住民との連携などについても模索しながら、各地域の実情やニーズに応じた取組の実施、推進体制の構築を支援する。	取組を支援した地域コミュニティ協議会の累計数(地域) 目標値:19地域 実績値:19地域	A
29	地域コミュニティのデジタル化支援	協働コミュニティ推進課	引き続き、地域まちづくり交付金事業において、令和6年度に創設したデジタル活用加算を活用してもらうことにより、地域コミュニティ協議会のデジタル活用によるまちづくりの普及を促す。	令和7年度は19件のデジタル加算事業の申請があり、デジタルデバイト対策としてのスマホ教室や地域コミュニティ協議会のPRや情報発信のための公式LINEの立ち上げ、ホームページの更新、新設等の活動があった。 今後も地域まちづくり交付金事業において、デジタル活用加算を活用してもらうことにより、地域コミュニティ協議会のデジタル活用によるまちづくりの普及を促す。	デジタル加算事業を活用した協議会数の累計(件) 目標値:27件 実績値:19件	B